

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	新潟経営大学
設置者名	学校法人加茂暁星学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門 科目	合計		
経営情報学部	経営情報学科	夜・通信	24	103	24	151	13	
	スポーツマネジメント学科	夜・通信			46	173	13	
観光経営学部	観光経営学科	夜・通信		0	10	34	13	
(備考) 観光経営学部において学部等共通科目＝専門科目であるため、便宜上0としている。								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

ホームページにて公開 https://www.niigataum.ac.jp/guidance/disclosure/

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	新潟経営大学
設置者名	学校法人加茂暁星学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページにて公開 https://www.niigataum.ac.jp/houjin/

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	市議会議員	平成30年 12月27日 ～令和8年 2月7日	法人の運営に関する 助言
非常勤	県議会議員	平成30年2 月6日～令 和8年2月 7日	法人の運営に関する 助言
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	新潟経営大学
設置者名	学校法人加茂暁星学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p> <p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業計画 (シラバス) の作成過程 <ul style="list-style-type: none"> → 「シラバス作成の要領」 全教員 (専任及び非常勤) への配布 → シラバス執筆 → 教務委員会による作成要領準拠のチェック → 訂正修正 → Web ポータル及び HP への公開 ・ 授業計画の作成・公表時期 <ul style="list-style-type: none"> → 前年度中の作成、新年度公開 ・ 全学部等で同一実施 	
授業計画書の公表方法	<p>情報公開 https://www.niigataum.ac.jp/guidance/disclosure/</p> <p>講義要項 (シラバス) https://asm-ediea.com/niigataum/open/ja/syllabuses</p>

<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各履修科目の単位は、試験・その他の方法によって当該科目担当教員がこれを認定し、合格者は科目別単位の計算基準に定める単位数を修得した者としてします（学生便覧より）。 ・「学生の学修成果の把握」（アンケート）により、学生の学修成果及び学習意欲を把握し、授業内容、評価方法にフィードバックする。 ・シラバスにおける「評価の方法・基準（評価割合）」記載について「シラバス作成の要領」により①成績評価は、学習者が授業の到達目標をどの程度達成したかを客観的に厳格に評価するものです。②評価の配分割合を必ず記載します。例「定期試験 50%、課題・授業外レポート 30%、小テスト 10%、授業への参加態度 10%」「授業への参加態度（50%）、達成度確認テスト（50%）」他に、授業内レポート、授業態度、受講態度、クラスへの貢献度、プレゼンテーション、授業での制作発表、演習・実技・実習など。なお、「定期試験」とは定期試験期間に行う試験のことをいいます。③授業への出席・欠席について、「出席点(20%)」等という表現で評価の配分割合に含めることはできません。④課題に対してフィードバックを行うこと及びその方法を記載してください。と詳細に記載することを教員に求め、チェックを行っている。 ・全学部等で同一実施 	
<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>	
<p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績評価の客観的な指標として GPA を導入し学生配布の「学生便覧」により学生に周知している。 ・Web ポータルの「卒業要件の達成度」項目において、単位修得状況と共に学期ごと及び年間の GPA を表示し、学生が常時確認できる。 ・全学部等で同一実施 <p>【GPA 算出方式】</p> $\frac{(4.0 \times \text{「秀」の修得単位数}) + (3.0 \times \text{「優」の修得単位数}) + (2.0 \times \text{「良」の修得単位数}) + (1.0 \times \text{「可」の修得単位数})}{\text{総履修登録単位数}}$	
<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<p>情報公開 https://www.niigataum.ac.jp/guidance/disclosure/ 成績評価基準（PDF）</p>

<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業に必要な単位について学則で定め、かつ学生に対し「学生便覧」(新年度に全学生に配布)及びガイダンス等で「卒業要件」として周知。かつ、情報公開として大学ホームページ上にディプロマポリシー(学位授与方針)を公開。 ・卒業の認定については教務委員会による判定会議(全修得単位数および必修科目修得等、卒業要件を確認するためのデータによる判定)の後、教授会による審議を経て卒業が認定される。 	
<p>卒業の認定に関する 方針の公表方法</p>	<p>学生配布の「学生便覧」掲載の新潟経営大学学則第32条及び第33条で周知</p> <p>ディプロマポリシー(学位授与方針)としてホームページ上に公開</p> <p>https://www.niigataum.ac.jp/guidance/#cate2-5</p>

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	新潟経営大学
設置者名	学校法人加茂暁星学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	ホームページ (https://www.niigataum.ac.jp/houjin/)
収支計算書又は損益計算書	ホームページ (https://www.niigataum.ac.jp/houjin/)
財産目録	ホームページ (https://www.niigataum.ac.jp/houjin/)
事業報告書	ホームページ (https://www.niigataum.ac.jp/houjin/)
監事による監査報告(書)	ホームページ (https://www.niigataum.ac.jp/houjin/)

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	
中長期計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: ホームページ https://www.niigataum.ac.jp/wp-content/uploads/2022/05/r3_jikotenken.pdf

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: ホームページ https://www.niigataum.ac.jp/wp-content/uploads/2022/05/r3_hyokahokoku.pdf

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 経営情報学部 経営情報学科
教育研究上の目的 (公表方法) ホームページ上「新潟経営大学の理念」欄に掲載 https://www.niigataum.ac.jp/guidance/#catel
(概要) (全学共通) 新潟経営大学は、建学の精神「業学一如」を引き継ぎ、21 世紀を力強く生き抜く、しなやかな個性を育てることを目指して教育事業に取り組んでいます。学生の一人ひとりが主人公となって活躍できる場を自ら見出し、創造の喜びを経験し、社会に認められる人となる充実感を味わえるように支援することが本学の教育機関としての使命です。この使命を達成するために、次の三つの教育目標を表明します。 (1) 知育・徳育をトータルに行う全人教育の復活 (2) 自然・生命に対する敬意を基盤とした倫理性の涵養 (3) 自分自身の活躍の場を創出できる活力ある人材の輩出 新潟経営大学は、以上の目標に向けてカリキュラムおよび指導方法を体系化し、一人の学生を大勢の教員で支援し、育てる教育の場とすることを地域に誓約いたします。
卒業の認定に関する方針 (公表方法) 学生配布の「学生便覧」掲載の新潟経営大学学則第 32 条及び第 33 条で周知 ディプロマポリシー（学位授与方針）としてホームページ上に公開 https://www.niigataum.ac.jp/guidance/#cate2-5
(概要) ・超スマート社会に求められる情報学と経営学を融合した能力を修得している。 ・グローバルに活躍できるビジネスパーソンとしての能力を修得している。 ・地域経済の中核をなす人材としての能力を修得している。 ・経営・会計・情報・英語などの専門ビジネス分野における実務実践能力を有している。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法) 学生配布の「学生便覧」掲載の新潟経営大学のカリキュラムポリシーとして掲載 カリキュラムポリシー（教育方針）としてホームページ上に公開 https://www.niigataum.ac.jp/guidance/#cate2-3

(概要)

経営情報学科では、第4次産業革命の進展と Society5.0 時代の到来を見据えた学士力の基礎を、経営、経済、会計、AI・データサイエンスなどで構成し情報学と経営学を融合した多様な学びができるカリキュラムを編成しています。

経営、商業、会計、情報システム、データサイエンス、英語、国際、経済、法律、観光・地域創生、スポーツ関連の11の分野を設置し、21世紀の地域をどう生きるかという視点から、それぞれの分野に、基礎的な科目、実践的な科目、さらに高度な応用的科目といった3つのグレードの科目群を配置しました。

さらに、学生が、自らの興味・関心、個性に応じて、自在に学びを組み立てられるように、計35の分野を横断したユニットを設定しました。

3つのユニットを学ぶことで、なりたい自分、将来の目的に向かって、自由に学びが設定できます。

また、本学科では教職課程を設置し、高等学校一種(商業・情報)の教員免許の取得が可能となっています。

35種類のユニットの特徴(学びと将来像)は、それぞれ次のとおりです。

1. 【経営学ユニット】経営の基礎を学び就職に活かすことを目指します。
2. 【起業家ユニット】アントレプレナーシップなどの起業の知識や素養を学ぶことを目指します。
3. 【リテールマーケティングユニット】商業を学び、販売士資格を取り、流通業に就職することを目指します。
4. 【企業の人材育成ユニット】組織・人事について学び、将来人事業務に携わることを目指します。
5. 【プログラマユニット】プログラマとしての基礎的スキルと素養を身に付けることを目指します。
6. 【システムエンジニアユニット】システムエンジニアとしての基礎的スキルと素養を身に付けることを目指します。
7. 【データアナリストユニット】データアナリストとしての基礎的スキルと素養を身に付けることを目指します。
8. 【社会調査士ユニット】社会調査士になることを目指します。
9. 【ITパスポートユニット】ITパスポートの3分野(ストラテジ系・マネジメント系、テクノロジ系)を訓練し、ITパスポートの取得を目指します。
10. 【経済学ユニット】経済学についての歴史、理論、政策を学び、日本経済の現状も分析することを目指します。
11. 【商品企画・開発ユニット】商品企画・開発の理論と実践を総合的に学び、商品企画・開発業務に携わることを目指します。
12. 【経営情報システムユニット】経営情報を取り扱う基礎を身に付けることを目指します。
13. 【クリエイティブユニット】新しいことを生み出すための理論を学び実践することでクリエイティブな仕事に就くことを目指します。
14. 【公認会計士ユニット】公認会計士になることを目指します。
15. 【税理士ユニット】税理士になることを目指します。
16. 【中小企業診断士ユニット】中小企業診断士になることを目指します。
17. 【会社について理解しようユニット】会社について歴史から学び、経営学の基本を理解して法律を学ぶことで、総合的に理解することを目指します。
18. 【教養英語ユニット】学びを通じ、県内企業への就職を目指します。
19. 【ローカル・リーダーユニット】学びを通じ、国内企業への就職、公務員、教員

を目指します。

20. 【グローバル・エキスパートユニット】 学びを通じ、MBA 取得のための進学や外資系企業への就職を目指します。
21. 【宅地建物取引士ユニット】 宅地建物取引士になることを目指します。
22. 【旅行業務取扱管理者ユニット】 観光業界で活躍するプロフェッショナルになる国内・総合旅行業務取扱管理者の取得を目指します。
23. 【イベントプロモーションユニット】 まちの賑わいを作り出すイベントクリエーターになることを目指します。
24. 【観光まちづくりユニット】 地域にある観光資源を活かし、まちづくりを推進することを目指します。
25. 【おもてなし英語ユニット】 英語で地元企業の案内や観光ガイドをするための地域観光人材としての基礎的素養を身に付けることを目指します。
26. 【6次産業化人材ユニット】 6次産業化をプロデュースできるようになることを目指します。
27. 【ホスピタリティ人材ユニット】 真のホスピタリティを身に付けたプロフェッショナルになることを目指します。
28. 【GrowCAL®リーダーユニット】 郷土を知り地球サイズで活躍でき、地域経済のリーダーとなることを目指します。
29. 【新たな社会を生き抜く力ユニット】 新たな脅威にさらされた社会を生き抜く力を持つことを目指します。
30. 【マネジメントユニット】 将来、管理者になり、部下を育成するための知識を習得することを目指します。
31. 【スポーツビジネスユニット】 スポーツビジネスの基本的知識を学び実務経験を積むことで、スポーツ産業界で活躍するビジネスパーソンを目指します。
32. 【スポーツプロモーションユニット】 これからのスポーツのあり方を探り、具体的に企画・展開する能力を身に付けることを目指します。
33. 【グローバル・ビジネス（中国語）ユニット】 中国語を習得して、国際的に活躍する人物となることを目指します。
34. 【グローバル・ビジネス（韓国語）ユニット】 韓国語を習得して、国際的に活躍する人物となることを目指します。
35. 【グローバル・ビジネス（ロシア語）ユニット】 ロシア語を習得して、国際的に活躍する人物となることを目指します。

入学者の受入れに関する方針
(公表方法)

アドミッションポリシー（教育方針）としてホームページ上に公開
<https://www.niigataum.ac.jp/guidance/#cate2-1>

(概要)

経営情報学科の求める人材

- ・流通・マーケティング・法務などの専門知識を生かし、将来企業経営の中心的人物となり、または起業家として活躍しようとする人
- ・会計・情報の高度な資格に挑戦し、将来プロフェッショナルとして活躍しようとする人
- ・英語を始めとする外国語を習得し、将来国際社会で活躍しようとする人
- ・深い教養と教育への情熱を持った教員として将来活躍しようとする人

高校で履修すべき科目

本学科は大学での学びの基礎となる国語・英語について基礎的な学習範囲を一通り習得していることが求められる。

選抜の視点

【面接試験】

本学の求める人材像に合致しているか、本学での入学後の目標をしっかりと定めているか、学業・課外活動など意義ある高校生活を送ることができたかどうかという視点に基づいて、総合的に評価する。

【学力・小論文試験】

高等学校までの学習内容について、基礎的・基本的事項が定着しているか、という視点で評価する。

学部等名 経営情報学部 スポーツマネジメント学科

教育研究上の目的
(公表方法)

ホームページ上「新潟経営大学の理念」欄に掲載
<https://www.niigataum.ac.jp/guidance/#catel>

(概要)

(全学共通)

新潟経営大学は、建学の精神「業学一如」を引き継ぎ、21世紀を力強く生き抜く、しなやかな個性を育てることを目指して教育事業に取り組んでいます。学生の一人ひとりが主人公となって活躍できる場を自ら見出し、創造の喜びを経験し、社会に認められる人となる充実感を味わえるように支援することが本学の教育機関としての使命です。この使命を達成するために、次の三つの教育目標を表明します。

- (1) 知育・徳育をトータルに行う全人教育の復活
- (2) 自然・生命に対する敬意を基盤とした倫理性の涵養
- (3) 自分自身の活躍の場を創出できる活力ある人材の輩出

新潟経営大学は、以上の目標に向けてカリキュラムおよび指導方法を体系化し、一人の学生を大勢の教員で支援し、育てる教育の場とすることを地域に誓約いたします。

卒業の認定に関する方針
(公表方法)

学生配布の「学生便覧」掲載の新潟経営大学学則第32条及び第33条で周知
ディプロマポリシー（学位授与方針）としてホームページ上に公開
<https://www.niigataum.ac.jp/guidance/#cate2-5>

(概要)

- ・スポーツのトレーニングからコーチングまでの理論を理解している。
- ・地域の健康と福祉を担うためのパブリックマネジメントを修得している。
- ・多様なスポーツ関連分野で活躍するための経営知識を有している。

教育課程の編成及び実施に関する方針
(公表方法)

学生配布の「学生便覧」掲載の新潟経営大学のカリキュラムポリシーとして掲載
カリキュラムポリシー（教育方針）としてホームページ上に公開
<https://www.niigataum.ac.jp/guidance//#cate2-3>

(概要)

スポーツマネジメント学科では、スポーツに関連する幅広い知識と技術を学び、教育、研究、社会とあらゆるフィールドで活躍できる人材の育成を目標とし、下記のような教育課程を編成します。

1. 多面的で系統的なカリキュラム
本学科のカリキュラムは、スポーツマネジメント分野を中心とし、健康スポーツ分野やスポーツ指導分野などスポーツに関連する幅広い分野の科目で構成されており、個人の興味に応じた科目を自由に選択することが可能となっています。
2. 地域や企業と連携した実践的なカリキュラム
講義で学んだ理論を様々な実践を通じてより深く身につけるために、地域行政や企業と連携したインターンシップや学外活動が可能な実践的なカリキュラムとなっています。
3. 徹底した少人数教育
個性を伸ばす教育を理念とし、徹底した少人数教育を実践しています。学生が自分の目標、興味に応じた学習ができるように最適な環境を提供しています。
4. 充実した資格取得のサポート制度
本学科では、日本トレーニング指導者協会(JATI)および全米ストレングス&コンディショニング協会(NSCA)の認定資格者(JATI-ATI※1、CSCS※2)を育成する教育プログラムの認定を受けており、優先的に受験できるだけでなく、資格取得のためのサポート制度も充実しています。

※1 トレーニング指導者協会認定トレーニング指導者

※2 ストレングス&コンディショニングスペシャリスト

入学者の受入れに関する方針
(公表方法)

アドミッションポリシー（教育方針）としてホームページ上に公開
<https://www.niigataum.ac.jp/guidance//#cate2-1>

(概要)

スポーツマネジメント学科の求める人材

- ・スポーツの発展に寄与しようとする人
- ・スポーツによる地域の活性化や人々の健康づくりに貢献しようとする人
- ・スポーツビジネスの分野において創造的な事業を開拓しようとする人
- ・スポーツを通じて豊かな生活を築こうと努力する人

高校で履修すべき科目

各高校で定められた科目について真摯に学習した経験を有し、基礎的・基本的学力が定着していることが求められる。

選抜の視点

【面接試験】

本学の求める人材像に合致し、目標をもった高校生活を送り、学業及び課外活動において一定の成果を成し遂げたか、大学入学後の目標を明確に定めているか、大学での学びにどのような希望を持っているかについて総合的に評価する。

【学力・小論文試験】

高等学校までの学習内容について、基礎的・基本的事項が定着しているか、という視点で評価する。

学部等名 観光経営学部 観光経営学科

教育研究上の目的

(公表方法) ホームページ上「新潟経営大学の理念」欄に掲載

<https://www.niigataum.ac.jp/guidance/#catel>

(概要)

(全学共通)

新潟経営大学は、建学の精神「業学一如」を引き継ぎ、21世紀を力強く生き抜く、しなやかな個性を育てることを目指して教育事業に取り組んでいます。学生の一人ひとりが主人公となって活躍できる場を自ら見出し、創造の喜びを経験し、社会に認められる人となる充実感を味わえるように支援することが本学の教育機関としての使命です。この使命を達成するために、次の三つの教育目標を表明します。

- (1) 知育・徳育をトータルに行う全人教育の復活
- (2) 自然・生命に対する敬意を基盤とした倫理性の涵養
- (3) 自分自身の活躍の場を創出できる活力ある人材の輩出

新潟経営大学は、以上の目標に向けてカリキュラムおよび指導方法を体系化し、一人の学生を大勢の教員で支援し、育てる教育の場とすることを地域に誓約いたします。

卒業の認定に関する方針

(公表方法)

学生配布の「学生便覧」掲載の新潟経営大学学則第32条及び第33条で周知
ディプロマポリシー(学位授与方針)としてホームページ上に公開

<https://www.niigataum.ac.jp/guidance/#cate2-5>

(概要)

教育研究上の基本目的に照らし、次に掲げる「1. 知識・理解」「2. 汎用的技能」「3. 態度・志向性」を総合力で活用し、社会に内在する課題を見出すとともに、自らもしくは多様な他者との協働をとおしてその解決を導き、持続可能な地域の発展をけん引する中核人材の卵に学位を授与します。

1. 知識・理解

文理融合人材として、学際的な教養と自らの専攻分野を有機的に関連づけて活用できる

2. 汎用的技能

(1) コミュニケーション・スキル

日本語と英語もしくは他言語による対話技能を修得している

(2) 数量的スキル

自然と社会の事象を「客観的」「定量的」に理解できる分析技能を修得している

(3) 情報リテラシー

「Society5.0/Industry4.0」がもたらす「新たな知識創造社会」において、当該社会の倫理観を有し、多角的に情報を収集し解析できる情報技能を修得している

(4) 論理的思考力

既成観念にとらわれない批判的かつ多角的な視点を持ち、論理的に意思決定できる最適化技能を修得している

(5) 問題解決能力

自らもしくは他者との協働をとおして課題を発見し、解決に向けて情報を収集・整理・分析してその問題のソリューションを導き出す技能を修得している

3. 態度・志向性

(1) 自己管理力

自らを律し、未来志向の発想で自己の様々な活動を計画できる

(2) チームワーク・リーダーシップ

協調性に富み、他者と方向性を共有する意識と、目標の達成を率先して活動できる

(3) 倫理観

社会規範かつ自己の良心にもとづき行動できる

(4) 社会的責任を果たす能力

社会の一員としての義務を果たすとともに、適正な権利を主張できる

(5) 生涯学習能力

一生を通じて知的欲求を絶やすことなく、自らが進んで学習できる

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法)

学生配布の「学生便覧」掲載の新潟経営大学のカリキュラムポリシーとして掲載
カリキュラムポリシー（教育方針）としてホームページ上に公開

<https://www.niigataum.ac.jp/guidance/#cate2-4>

(概要)

「学生の変化」、「社会環境の変化」、「学問の変化」を敏感に察知し、机上の学習のみならず、「理論」「体験」「気づき」の構成要素を適宜「累進・平行・螺旋」の形に循環しながら深い学びが定着するようカリキュラムを編成します。

初年次教育

1. 初年次教育を「学びの転換」としてとらえ、「主体的、対話的かつ深い学び」を基礎として「学びのリテラシー」を涵養します。「アカデミック・リテラシー」、「観光データ・サイエンス」など大学生の必携スキルを修得するとともに、身の回りに内在する課題を発見し解決に導く能力を、少人数で自由かつ活発に討論でき

る演習科目をとおして身につけます。

2. 専攻科目（専門科目）においては、初年次には「ビジネス」「英語」「一般教養」の分類から基礎知識の習得を図るほか、「観光経営入門」、「地域と観光」「SDGs」「国際コミュニケーション」などの時宜を得たテーマを取り扱う科目をとおして学びの端緒を開きます。

学部教育

3. 2年次から4年次までに専攻科目、フィールドワーク、プロジェクトをとおして、「汎用性能力（コミュニケーション能力、課題発見力・課題解決力）」の獲得と「態度・志向性（主体性、チームワーク、リーダーシップ、ストレス耐性、異文化適応力）の涵養」を目指します。
4. さらに専攻科目は、「観光地域領域」「旅行産業領域」「グローバルマインド領域」の3領域に「実習」を加えて学びの基盤体系を構成します。
5. 「観光地域領域」では、「ニューツーリズム」、「インバウンド」に代表される昨今の話題を積極的に取り扱い、「食と農」「観光まちづくり」「都市開発」などの領野からアプローチします。
6. 「旅行産業領域」では、「旅行業法」、「旅行実務」、「観光地理」をはじめとする当該分野の国家資格取得に関連する科目を配置するほか、ホテル・宿泊、ホスピタリティなどの業界を志す学生をサポートします。
7. 「グローバルマインド領域」では、観光関連分野の英語習得を特色とする「ESP（English for Specific Purposes）」として、学生の興味や関心事を活用し、モチベーションを高めつつ、丁寧にサポートし、初級（1年次）、中級（2年次）、上級（3年次）へと運用能力を高めていきます。
8. グローバル化に対応した言語運用能力を身につけるため、外国語関連の科目では英語のほか中国語、ロシア語、韓国語を履修します。すべての言語科目では、異文化理解はもとより、国際社会の一員としてのアイデンティティを醸成します。
9. 英語教育においては「聞く」「話す」「読む」「書く」力を効果的に身につけるため、これら4技能を1科目に集約します。「ジェネラル・イングリッシュ（1年次）」、「コミュニケーション・イングリッシュ（2年次）」、「アドバンスト・イングリッシュ（3年次）」とし、学生各自の適性に配慮したクラス分けを行い、少人数で開講します。運用能力の流暢さを高めるため、授業内外にて効果的なサポートをします。

課題授業

10. 加えて、本学の特色ある学びを代表する「経営学実地研究」や「イニシアチブ・プロジェクト」では、実社会との交流をとおした調査・研究にはじまり、参加者が共に考え、意見を交わし見出した成果の報告・発表など、一連の活動をとおしてコミュニケーション能力とプレゼンテーション能力を身につけます。
11. 海外協定校への留学を積極的にサポートして、留学前の少人数／個別指導において規定の時間を学習し留学を終えた学生には科目単位を認定します。さらに、協定校への留学期間中に留学先の大学で学んだ時間と科目の内容に応じて専攻科目と整合的な科目を卒業要件科目として単位認定するなど、長期留学により学生に休学・

卒業延期など不利益を被らないように配慮しています。

入学者の受入れに関する方針
(公表方法)

アドミッションポリシー（教育方針）としてホームページ上に公開
<https://www.niigataum.ac.jp/guidance/#cate2-2>

(概要)

観光経営学科の求める人材

- ・観光を通じた地域の活性化やまちづくりに興味・関心が高く地域社会のために活躍したい人
- ・ホスピタリティ精神が旺盛で旅行、宿泊、交通、ブライダル、各種レジャー施設等観光産業に興味がある人
- ・英語をはじめとして外国語に興味があり、これらを活かし観光産業や各界で活躍しようとする人
- ・観光を通じて経営、経済、マーケティング、会計、一般教養など幅広い知見とコミュニケーション能力を身に着けたい人
- ・観光を学びこれらを通じて自治体職員あるいは教育界において活躍したい人
- ・地域産業とりわけ農業や食に興味・関心が高く広く当該産業界で活躍したい人
- ・経験豊かな社会人の学びの場を設定し、条件を整え選抜を行う

高校で履修すべき科目

各高校で定められた科目について基礎的な学習範囲を一通り習得していることが求められる。特に、本学部では外国語教育及びコミュニケーション教育にも力点が置かれているため、英語と国語についての真摯な学習経験が必要とされる。

選抜の視点

【面接試験】

本学の求める人材像に合致しているか、意義ある高校生活を送ることができたか、地域活性化をどのような視点でとらえているかを総合的に評価する。

【学力・小論文試験】

高等学校までの学習内容について、基礎的・基本的事項が定着しているか、という視点で評価する。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：

新潟経営大学組織図としてホームページ上に公開

<https://www.niigataum.ac.jp/wp-content/uploads/2022/05/disclosure1-2-2.pdf>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	1人	—					1人
経営情報学部	—	12人	8人	5人	5人	人	30人
観光経営学部	—	1人	人	1人	人	人	2人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長				学長・副学長以外の教員			計
人				人			人
各教員の有する学位及び業績 (教員データベース等)		公表方法：ホームページ https://www.niigataum.ac.jp/guidance/teacher/					
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
経営情報学部	170人	195人	114.7%	720人	580人	80.6%	20人	2人
観光経営学部	-人	-人	-%	60人	25人	41.7%	0人	0人
合計	170人	195人	114.7%	780人	605人	77.6%	20人	2人
(備考)								

b. 卒業者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
経営情報学部	155人 (100%)	4人 (2.6%)	135人 (87.1%)	16人 (10.3%)
観光経営学部	22人 (100%)	0人 (0%)	20人 (90.9%)	2人 (9.1%)
合計	177人 (100%)	4人 (2.2%)	155人 (87.6%)	18人 (10.2%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業計画（シラバス）の作成過程 →「シラバス作成の要領」全教員（専任及び非常勤）への配布 →シラバス執筆 →教務委員会による作成要領準拠のチェック →訂正修正 →Web ポータル及び HP への公開 ・ 授業計画の作成・公表時期 →前年度中の作成、新年度公開 ・ 全学部等で同一実施

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

<p>(概要)</p> <p>学修の成果に係る評価にあたっての基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 成績評価の客観的な指標として GPA を導入し学生配布の「学生便覧」により学生に周知している。 ・ Web ポータルの「卒業要件の達成度」項目において、単位修得状況と共に学期ごと及び年間の GPA を表示し、学生が常時確認できる。 ・ GPA 算出方法の公表方法について、ホームページ情報公開ページにリンクを貼り付けしている。 <p>卒業又は修了認定にあたっての基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 卒業に必要な単位について学則で定め、かつ学生に対し「学生便覧」（新年度に全学生に配布）及びガイダンス等で「卒業要件」として周知。かつ、情報公開として大学ホームページ上にディプロマポリシー（学位授与方針）を公開。 ・ 卒業の認定については教務委員会による判定会議（全修得単位数及び必修科目修得等、卒業要件を確認するためのデータによる判定）の後、教授会による審議を経て卒業が認定される。
--

学部名	学科名	卒業に必要となる 単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
経営情報学部	経営情報学科	124 単位	有・無	単位
	スポーツマネジメント学科	124 単位	有・無	単位
観光経営学部	観光経営学科	124 単位	有・無	単位
		単位	有・無	単位
GPAの活用状況 (任意記載事項)		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：

ホームページ上に公開

<https://www.niigataum.ac.jp/guidance/facilities/>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	施設設備 資金	維持費	実験 実習費	諸経費 (学生会 費)	諸経費 (学研災)	合計
経営情報 学部	経営情報 学科	670,000 円	200,000 円	250,000 円	70,000 円	50,000 円	20,000 円	4,660 円	1,264,660 円
	スポーツマネジメント 学科	670,000 円	200,000 円	250,000 円	70,000 円	50,000 円	20,000 円	4,660 円	1,264,660 円
観光経営 学部	観光経営 学科	670,000 円	200,000 円	250,000 円	70,000 円	50,000 円	20,000 円	4,660 円	1,264,660 円

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

<p>a. 学生の修学に係る支援に関する取組</p> <p>(概要)</p> <p>①給費奨学金（成績優秀者に授業料相当額を検討） ②留学奨学金（海外協定校もしくは提携校等へ連続して3ヶ月以上留学する学生に給付） ③貸費奨学金（経済的理由により就学が困難な者に年額30万円を無利息貸与） ④特別貸与奨学金（家計の急変等により、著しく修学が困難な者に授業相当額を無利息貸与） ⑤報奨奨学金（別に定める資格試験等に合格した者又は高得点を出した者、あるいは課外活動で優秀な成績をおさめ本学の評価の向上に寄与した者及び団体に5万円以内を給付）</p>
<p>b. 進路選択に係る支援に関する取組</p> <p>(概要)</p> <p>少人数教育の利点を活かし、教職員一人一人の学生と向き合い1年次から卒年次まで一貫したキャリアデザイン支援を行う。（キャリアチャレンジプログラム） 就職活動に際しては、キャリア支援課が窓口となり、キャリア支援委員会のもと教職員が連携して学生の希望が達成されるよう支援を行なう。</p>
<p>c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組</p> <p>(概要)</p> <p>健康管理増進室および学生相談室において、学生が心身共に健康で充実した学生生活を送れるよう以下の支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 定期健康診断・ 応急処置や要休養者の対応・ 健康相談（医師・看護師）・ カウンセリング・ 学生保険の手続き・ 医療機関の紹介

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

<p>公表方法：</p> <p>ホームページ上で公開</p> <p>【教育理念と学び】 https://www.niigataum.ac.jp/guidance/</p> <p>【情報公開】 https://www.niigataum.ac.jp/guidance/disclosure/</p>

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード	F115310105140
学校名	新潟経営大学
設置者名	学校法人 加茂暁星学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		52人	51人	56人
内 訳	第Ⅰ区分	24人	28人	
	第Ⅱ区分	15人	15人	
	第Ⅲ区分	13人	－	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				56人
(備考)				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人		
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の5割以下)	0人		
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人		
「警告」の区分に連続して該当	-		
計	-		
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であつて、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑つて認定の効力を失つた者の数

右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
年間	0人	前半期	後半期

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位数が標準単位数の6割以下)	0人		
GPA等が下位4分の1	-		
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	-		
計	12人		
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。